



2019年10月29日

会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 代 表 者 名 執行役社長 宮崎 正啓
 (コード番号：8036、東証第一部)
 CSR・コーポレート
 問 い 合 せ 先 コミュニケーション 桑原 満
 部長
 (電話：03-3504-5138)

2020年3月期 第2四半期決算短信〔 I F R S 〕 (連結)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		税引前利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	346,374	△4.6	30,892	△13.6	30,780	△9.4	30,998	△9.4	22,682	△8.1	22,615	△7.9
2019年3月期第2四半期	363,089	8.2	35,760	29.7	33,973	25.4	34,219	25.6	24,692	21.8	24,554	21.6

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	164.44	—
2019年3月期第2四半期	178.54	—

※1 当社は「営業利益」に代え、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

※2 EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略であり、税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	674,004	436,057	435,322	64.6
2019年3月期	666,394	425,764	425,037	63.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00
2020年3月期	—	55.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	60.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		税引前利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	700,000	△4.3	56,000	△16.0	60,000	△6.6	60,000	△7.3	44,000	△9.1	319.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

会計方針の変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表(5)要約四半期連結財務諸表注記」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	P. 2
(1) 業績の状況	P. 2
(2) キャッシュ・フローの状況	P. 2
(3) 今後の見通し	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	P. 12

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

①当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益346,374百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比4.6%減)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)30,780百万円(前年同期比9.4%減)、税引前四半期利益30,998百万円(前年同期比9.4%減)、親会社株主に帰属する四半期利益22,615百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

②セグメント別の概況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

アナリティカル・ソリューション

バイオ・メディカルシステムの売上収益は、医用分析装置の市場全体は堅調に推移しているものの、ユーロ安による為替影響及び売価変動により減少しました。

分析システムの売上収益は、環境分野向け専用装置等の販売が堅調に推移したものの、中国市場向けに販売が一部伸び悩んだことにより横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は79,314百万円(前年同期比2.5%減)、EBITは11,688百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

ナノテクノロジー・ソリューション

プロセスシステムの売上収益は、ロジック・ファウンドリ顧客における増産投資や次世代先端プロセス投資向けにエッチング装置の販売が好調に推移し大幅に増加しました。

評価解析システムの売上収益は、ロジック・ファウンドリ顧客向けの測長SEMやアジアを中心とした電子顕微鏡の販売が堅調に推移したものの、メモリー顧客における一部投資計画延伸の影響を受け大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は100,717百万円(前年同期比3.7%増)、EBITは20,841百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

インダストリアル・ソリューション

社会・産業インフラの売上収益は、計装システム及び薄膜製造装置の販売が増加したものの、液晶露光装置大口案件の減少により微減となりました。

自動車・輸送機器の売上収益は、自動車部品関連取引の一部終息等により大幅に減少しました。

素材・燃料・化学品他の売上収益は、工業関連部材等の需要減少や価格下落の影響により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は168,934百万円(前年同期比10.4%減)、EBITは38百万円(前年同期比98.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より19,568百万円増加し、211,046百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が減少したものの、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減が収入に転じたこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ12,415百万円増加し、37,250百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出が増加したこと、有価証券及びその他の金融資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ4,122百万円支出が増加し、6,687百万円の支出

となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ8,294百万円増加し、30,564百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が増加したため、前年同期に比べ2,936百万円支出が増加し、9,216百万円の支出となりました。

(3) 今後の見通し

日本では、企業収益鈍化による設備投資抑制や消費税率の引き上げにより、また米国では長期化する中国との通商問題の影響などにより、景気の減速が懸念されます。欧州では、製造業の低迷と英国のEU離脱交渉の動向が不安材料となり景気の減速傾向が続いています。また、中国では政府による景気対策の効果は限定的で、経済成長の鈍化が続いています。

当社を取り巻く事業環境は、アナリティカル・ソリューション関連市場では、バイオ・メディカルシステムにおいて価格競争は厳しくなるものの、市場全体は堅調に推移すると予想されます。分析システムにおいては、食品・環境・新エネルギー分野向けの需要は堅調に推移すると予想されるものの、海外を中心に市場成長率鈍化による影響が懸念されます。ナノテクノロジー・ソリューション関連市場では、半導体分野において次世代先端プロセス投資が好調に推移するものの、メモリー顧客の投資再開時期は不透明な状況が続いています。材料・バイオ分野においては、電子材料の開発や創薬向けに市場全体は堅調に推移すると予想されるものの、アジア市場での需要減少が懸念されます。インダストリアル・ソリューション関連市場では、社会インフラや産業インフラ分野において自動化や生産性向上に向けた設備投資が堅調に推移すると予想されますが、一部分野においては投資時期の遅延が懸念されます。素材や自動車関連部材においては、一部需要の減少や価格変動などの影響が懸念されます。

当社の通期連結業績予想は、ナノテクノロジー・ソリューションにおいては半導体製造装置が当初予想よりも好調に推移しているものの、インダストリアル・ソリューションにおいて自動車関連市場低迷の影響や、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び今後の見通しを踏まえ、前回予想を次の通り修正しております。なお、EBIT、税引前利益、親会社株主に帰属する当期利益には、本社移転に伴う現本社ビルの売却益約90億円を織り込んでいます。

2020年3月期連結業績予想の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上収益	調整後 営業利益	EBIT	税引前利益	親会社株主 に帰属する 当期利益	基本的1株 当たり 親会社株主 に帰属する 当期利益
前回発表予想（A）	百万円 710,000	百万円 56,000	百万円 56,000	百万円 56,000	百万円 41,000	円 銭 298.13
今回修正予想（B）	700,000	56,000	60,000	60,000	44,000	319.94
増減額（B－A）	△10,000	0	4,000	4,000	3,000	－
増減率（％）	△1.4	0	7.1	7.1	7.3	－
（ご参考）前期連結実績 （2019年3月期）	731,104	66,704	64,226	64,758	48,417	352.06

当社グループでは、2019年度から2021年度までの「2021中期経営戦略」を策定し、お客様の課題にフォーカスし、コア技術である「見る・測る・分析する」を基盤に、技術・製品・サービスを通じて、社会課題解決の実現と収益性の向上に取り組んでいます。今後とも、既存のトップ事業のさらなる成長と特化型ソリューションの提供による新たなトップ事業の創出・拡大により、企業価値の向上に努めていきます。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	191,478	211,046
営業債権	165,865	143,789
有価証券及びその他の金融資産	27,477	21,268
棚卸資産	137,738	145,282
未収法人所得税	308	411
その他の流動資産	7,578	6,887
小計	530,444	528,683
売却目的で保有する資産	879	—
流動資産合計	531,323	528,683
非流動資産		
有形固定資産	78,451	85,758
無形資産	18,281	19,912
持分法で会計処理されている投資	1,060	1,868
営業債権	1,792	2,154
有価証券及びその他の金融資産	11,201	10,684
繰延税金資産	22,901	23,575
その他の非流動資産	1,384	1,371
非流動資産合計	135,070	145,322
資産合計	666,394	674,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	136,751	120,250
その他の金融負債	16,540	16,250
未払法人所得税	7,463	7,629
未払費用	25,769	24,811
契約負債	23,716	31,261
引当金	2,633	3,030
その他の流動負債	46	0
流動負債合計	212,918	203,232
非流動負債		
その他の金融負債	162	6,043
退職給付に係る負債	24,083	25,045
引当金	1,657	2,159
繰延税金負債	903	837
その他の非流動負債	907	631
非流動負債合計	27,712	34,715
負債合計	240,630	237,947
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	371,388	386,064
その他の包括利益累計額	10,417	6,027
自己株式	△368	△370
親会社株主持分合計	425,037	435,322
非支配持分	727	735
資本合計	425,764	436,057
負債及び資本合計	666,394	674,004

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	363,089	346,374
売上原価	△269,307	△256,406
売上総利益	93,782	89,967
販売費及び一般管理費	△58,022	△59,075
調整後営業利益	35,760	30,892
その他の収益	394	709
その他の費用	△515	△284
営業利益	35,639	31,317
金融収益	53	60
金融費用	△1,769	△591
持分法による投資損益	49	△6
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	33,973	30,780
受取利息	267	287
支払利息	△20	△70
税引前四半期利益	34,219	30,998
法人所得税費用	△9,527	△8,316
四半期利益	24,692	22,682
四半期利益の帰属：		
親会社株主持分	24,554	22,615
非支配持分	138	67
合計	24,692	22,682
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	178.54	164.44

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	24,692	22,682
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△322	△364
確定給付制度の再測定	—	15
純損益に組み替えられない項目合計	△322	△349
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,749	△3,723
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△583	△18
持分法によるその他の包括利益	26	△11
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	1,191	△3,752
その他の包括利益合計	869	△4,101
四半期包括利益	25,561	18,581
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	25,445	18,572
非支配持分	116	9
合計	25,561	18,581

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
2018年3月31日	7,938	35,662	334,931	2,601	5,307	3,825
会計方針の変更による累積的影響額			75			
2018年4月1日	7,938	35,662	335,007	2,601	5,307	3,825
四半期利益			24,554			
その他の包括利益				△322		1,796
四半期包括利益	—	—	24,554	△322	—	1,796
自己株式の取得		△0				
配当金			△6,189			
非支配持分の取得及び処分						
所有者との取引額合計	—	△0	△6,189	—	—	—
2018年9月30日	7,938	35,662	353,372	2,280	5,307	5,621

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動額	その他の 包括利益 累計額合計				
2018年3月31日	161	11,894	△362	390,063	431	390,494
会計方針の変更による累積的影響額		—		75		75
2018年4月1日	161	11,894	△362	390,139	431	390,569
四半期利益		—		24,554	138	24,692
その他の包括利益	△583	891		891	△21	869
四半期包括利益	△583	891	—	25,445	116	25,561
自己株式の取得		—	△3	△3		△3
配当金		—		△6,189		△6,189
非支配持分の取得及び処分		—		—	54	54
所有者との取引額合計	—	—	△3	△6,192	54	△6,138
2018年9月30日	△423	12,785	△365	409,392	601	409,992

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2019年3月31日	7,938	35,662	371,388	1,925	5,114	3,496
会計方針の変更による累積的影響額			△33			
2019年4月1日	7,938	35,662	371,354	1,925	5,114	3,496
四半期利益			22,615			
その他の包括利益				△364	15	△3,676
四半期包括利益	—	—	22,615	△364	15	△3,676
自己株式の取得		△0				
配当金			△8,252			
利益剰余金への振替			347	△347		
所有者との取引額合計	—	△0	△7,905	△347	—	—
2019年9月30日	7,938	35,662	386,064	1,214	5,130	△180

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2019年3月31日	△119	10,417	△368	425,037	727	425,764
会計方針の変更による累積的影響額		—		△33		△33
2019年4月1日	△119	10,417	△368	425,004	727	425,730
四半期利益		—		22,615	67	22,682
その他の包括利益	△18	△4,043		△4,043	△58	△4,101
四半期包括利益	△18	△4,043	—	18,572	9	18,581
自己株式の取得		—	△2	△2		△2
配当金		—		△8,252		△8,252
利益剰余金への振替		△347		—		—
所有者との取引額合計	—	△347	△2	△8,254	—	△8,254
2019年9月30日	△137	6,027	△370	435,322	735	436,057

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	24,692	22,682
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	6,347	7,821
減損損失	114	56
法人所得税費用	9,527	8,316
持分法による投資損益	△49	6
受取利息	△267	△287
受取配当金	△52	△55
支払利息	20	70
有形固定資産、無形資産の売却等損益	370	△335
営業債権の増減	8,680	20,037
棚卸資産の増減	△6,670	△8,771
営業債務の増減	△10,307	△13,356
契約負債の増減	3,983	7,789
退職給付に係る負債の増減	△665	1,015
その他	△3,728	826
小計	31,998	45,812
利息の受取	259	300
配当金の受取	52	56
利息の支払	△20	△72
法人所得税の支払	△7,552	△9,410
法人所得税の還付	99	564
営業活動に関するキャッシュ・フロー	24,835	37,250
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の預入	△5,000	△15,000
定期預金及び預け金の払戻	12,500	20,000
有形固定資産の取得	△8,423	△7,405
無形資産の取得	△1,394	△3,967
有形固定資産の売却	17	722
有価証券及びその他の金融資産の取得	△438	△1,901
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	165	880
その他	8	△16
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,565	△6,687

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分株主からの払込	54	—
配当金の支払	△6,189	△8,250
非支配持分株主への配当金の支払	△80	△94
自己株式の取得	△3	△2
その他	△62	△870
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△6,279	△9,216
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,768	△1,780
現金及び現金同等物の増減	17,759	19,568
現金及び現金同等物の期首残高	192,361	191,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	210,120	211,046

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの収益及び損益

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	アナリティカル・ ソリューション	ナノテクノロジー・ ソリューション	インダストリアル・ ソリューション	計			
売上収益							
外部顧客への 売上収益	80,954	97,150	184,228	362,332	441	316	363,089
セグメント間の 売上収益	420	6	4,266	4,692	755	△5,447	—
計	81,374	97,156	188,494	367,024	1,196	△5,132	363,089
セグメント損益							
E B I T	13,773	20,286	2,485	36,544	△539	△2,032	33,973
受取利息(注2)	166	—	—	166	—	100	267
支払利息(注2)	—	△37	△172	△209	△4	193	△20
税引前四半期利益	13,939	20,249	2,313	36,501	△543	△1,739	34,219

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	アナリティカル・ ソリューション	ナノテクノロジー・ ソリューション	インダストリアル・ ソリューション	計			
売上収益							
外部顧客への 売上収益	78,975	100,685	165,492	345,153	956	265	346,374
セグメント間の 売上収益	338	31	3,442	3,812	813	△4,625	—
計	79,314	100,717	168,934	348,965	1,769	△4,360	346,374
セグメント損益							
E B I T	11,688	20,841	38	32,567	△409	△1,378	30,780
受取利息(注2)	208	—	—	208	—	79	287
支払利息(注2)	—	△21	△149	△170	△6	106	△70
税引前四半期利益	11,896	20,820	△111	32,605	△415	△1,193	30,998

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

②報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメント計	36,544	32,567
「その他」の区分の損益	△539	△409
セグメント間取引消去	△115	6
その他の調整額(注)	△1,917	△1,384
要約四半期連結損益計算書計上額	33,973	30,780

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

③報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは、「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つを報告セグメントとしておりましたが、技術力、ソリューション構築力、収益力のさらなる強化をめざして、当第1四半期連結会計期間より、「アナリティカル・ソリューション」、「ナノテクノロジー・ソリューション」、「インダストリアル・ソリューション」の3つの報告セグメントに再編致しました。

「科学・医用システム」を「アナリティカル・ソリューション」とし、「電子デバイスシステム」を「ナノテクノロジー・ソリューション」としたことに加え、事業区分の変更に伴い、「科学・医用システム」に含まれていた電子顕微鏡事業を「ナノテクノロジー・ソリューション」に移管しております。また、「産業システム」と「先端産業部材」は統合し、「インダストリアル・ソリューション」としております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

本基準の適用による当連結会計年度の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することによる資産の増加6,648百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加6,681百万円及び利益剰余金期首残高の修正による資本の減少33百万円でありますが、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。当社は、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、本基準の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しております。